



市では、年に1度、市職員などの給与の状況などを公表しています。

■問い合わせ先 人事課 28-6004

総括

■人件費（平成29年度）

人口	88,634人
歳出額(A)	37,895,857千円
実質収支	2,078,080千円
人件費(B)	7,227,096千円
人件費率(B/A)	19.1%

※人口は平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口によるものです

※人件費については、普通会計に係る決算です

■職員給与費（平成29年度）

職員数(A)	817人
給料	3,130,754千円
職員手当	556,316千円
期末・勤労手当	1,236,701千円
合計(B)	4,923,771千円
一人当たり給与費(B/A)	6,027千円

※職員数は、平成29年4月1日現在の人数です

※職員給与費については、普通会計に係る決算です

※職員手当には退職手当は含まれていません

職員の平均給与月額・初任給などの状況

■職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	43.4歳	332,864円	392,580円
技能労務職	51.3歳	325,617円	335,870円

※平均給料月額は、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です

※平均給与月額は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、管理職手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです

■職員の初任給（平成30年4月1日現在）

区分	四国中央市	国
一般行政職	大学卒	179,200円
	高校卒	147,100円

■一般行政職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成30年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数20年
大学卒	259,220円	351,700円
高校卒	220,325円	314,600円

区分	経験年数25年	経験年数30年
大学卒	376,500円	395,094円
高校卒	345,600円	375,240円

市職員の職員数の

職員の手当の状況

■期末手当・勤労手当（平成29年度決算）

区分	四国中央市	国	
一人当たり平均支給額	1,544千円	—	
期末手当 支給割合	2.60月分(1.45)	同左	
勤労手当 支給割合	1.80月分(0.80)		
加算措置	役職加算	5~20%	同左
	管理職加算	—	10~25%

※()内は再任用職員の支給割合です

■退職手当（平成29年度決算）

区分	四国中央市		国
	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.670月分	24.58688月分	同左
勤続25年	28.040月分	33.2708月分	
勤続35年	39.758月分	47.71月分	
最高限度額	47.71月分	47.71月分	
定年前早期退職 特例措置	—	2~20%加算	2~45%加算
一人当たり平均支給額	5,409千円	21,346千円	—

※一人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額です

■特殊勤務手当（平成29年度決算）

支給実績	11,065千円
支給職員一人当たり平均支給年額	59,808円

※職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)…20.3%

■時間外勤務手当（平成29年度決算）

支給実績	204,189千円
職員一人当たり平均支給年額	301,000円

■扶養手当（平成29年度決算）

支給実績	100,141千円
支給職員一人当たり平均支給年額	230,210円

配偶者…6,500円

配偶者以外

○子一人につき…10,000円

○父母等一人につき…6,500円

○満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子一人につき5,000円加算

■住居手当（平成29年度決算）

支給実績	45,661千円
支給職員一人当たり平均支給年額	280,132円

借家居住者(家賃12,000円以上支払っている職員)…上限27,000円

給与と状況です

■通勤手当（平成29年度決算）

支給実績	35,734千円
支給職員一人当たり平均支給年額	53,655円

交通機関等利用者…運賃等相当額(上限55,000円)

交通用具利用者

片道 2km以上 5km未満…2,000円

5km以上 10km未満…4,200円

10km以上 40km未満…5kmごとに2,900円加算

40km以上 45km未満…24,400円

45km以上 60km未満…5kmごとに1,800円加算

60km以上…31,600円

特別職の報酬などの状況

■市長・副市長・教育長の給料など（平成30年4月1日現在）

区分	給料月額	期末手当	退職手当(1期分)
市長	950,000円	3.30月分(加算15%)	20,976,000円
副市長	700,000円		9,072,000円
教育長	617,000円		4,442,400円

※退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(市長・副市長は4年、教育長は3年)勤めた場合における退職手当の見込額

※退職手当1期分の計算

市長…950,000円×在職月数×46/100

副市長…700,000円×在職月数×27/100

教育長…617,000円×在職月数×20/100

■議長・副議長・議員の報酬など（平成30年4月1日現在）

区分	報酬月額	期末手当
議長	481,000円	3.30月分(加算15%)
副議長	424,000円	
議員	391,000円	



職員数の状況

■部門別職員数の状況（平成30年4月1日現在）

普通会計部門			公営企業等会計部門		
区分	職員数	前年比	区分	職員数	前年比
議会	8人	1	病院	4人	△3
総務	161人	△12	水道	26人	△2
税務	27人	2	下水道	13人	1
民生	213人	△1	その他	82人	△1
衛生	47人	△2	小計	125人	△5
農林水産	40人	1			
商工	18人				
土木	66人	1			
教育	99人	1			
消防	129人				
小計	808人	△9	合計	933人	△14

※職員数は一般職に属する職員数

※主な増員理由…事務事業範囲の拡大による増員

※主な減員理由…機構改革に伴う事務移管などによる減員

■年齢別職員構成（平成30年4月1日現在）

区分	職員数	区分	職員数
20歳未満	6人	40歳~43歳	133人
20歳~23歳	46人	44歳~47歳	149人
24歳~27歳	48人	48歳~51歳	104人
28歳~31歳	62人	52歳~55歳	99人
32歳~35歳	51人	56歳~59歳	117人
36歳~39歳	118人	60歳以上	0人
合計	933人	合計	933人

■級別職員数の状況（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	107人	11.5%
2級	主事	98人	10.5%
3級	主任・主査	187人	20.0%
4級	係長	271人	29.1%
5級	課長補佐	208人	22.3%
6級	課長	31人	3.3%
7級	課長	20人	2.1%
8級	部長・局長	11人	1.2%
合計		933人	100%

※本市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です
※標準的な職務内容は、それぞれの級に該当する代表的な職務です

■職員数の推移

